

建設技術 審査証明事業

確かな技術で豊かな未来づくりをめざす



建設技術審査証明協議会

建設技術審査証明事業

(Construction Technology Review and Certification)

民間で自主的に開発された新技術の普及活動に努めます。

建設技術審査証明事業

わが国の社会全体が、少子・高齢化社会、地球規模での環境問題等といった課題に直面している現在、国民生活と経済活動の基盤を支えている建設産業における技術開発は引き続き重要な課題であり、より良いものを、安く、タイムリーに、かつ安全に社会へ提供できる新技術の開発が必要とされています。また、新技術の開発は、産学官が連携を図りつつ推進することが重要であり、とりわけ、民間の技術力を主体とした技術開発への期待は大きいものがあります。

「建設技術審査証明事業」は、新しい建設技術の活用促進に寄与することを目的として、民間において自主的に研究・開発された新技術について、各会員が、依頼者の申請に基づき新技術の技術内容を学識経験者等により技術審査し、その内容を客観的に証明し、普及活動に務める事業です。

対象とする新技術

民間において自主的に研究・開発された新技術のうち、当該新技術の開発者が主体的に汎用性を高めようとするものを対象としています。

事業内容

本事業においては、当該新技術に関する「技術審査」及び「証明」を行い、あわせて「普及活動」に関わる業務を行います。

技術審査：当該新技術について、権威ある学識経験者等による委員会等を設置し、国土交通省並びに関係公共機関のニーズ及び国等が定める技術指針等に照らし、公平かつ公正に審査します。

証明：技術審査の結果について、これを証した審査証明書及びその技術内容を取りまとめた報告書等を作成します。

普及活動：実施機関から審査証明書を交付された開発者が行うもののほかに、実施機関においても当該新技術の公共事業への活用促進に寄与することを目的として各種普及活動を行います。

建設技術審査証明の特徴

1. 信頼性の高い技術審査です。

建設技術審査証明事業は、建設大臣告示(建設省告示第1451号)に基づいて建設大臣から認定を受けた14の公益法人が行ってきた「民間開発建設技術の技術審査・証明事業」を継承し、平成13年1月より実施しています。

当該技術に係る権威ある学識経験者等による技術審査委員会を設け、厳格な審査を行います。

2. 最新の技術基準等に照らして継続して証明を受けることができます。

5年毎の更新、あるいは改良や適用範囲の拡大等に伴う技術内容の変更も適時可能であり、継続して最新の技術基準等に適合した証明を受けることができます。

3. 審査証明技術の広報・普及活動を行います。

発注機関への審査証明報告書・概要書の配布や、建設技術審査証明検索システムへの掲載、ホームページへの掲載等により、審査証明技術の広報・普及活動を行います。

建設事業に関わる 新技術を対象としています。

新技術の技術審査を依頼するにふさわしいと思われる
実施機関を選定してお問い合わせください。

「建設技術審査証明事業」は、建設技術審査証明協議会の会員である14の法人が実施しています。
事業にあたっては、国土交通省の指導の下、建設技術審査証明協議会が定めた「建設技術審査証明事業実施基準」等に従い、各会員の定める「実施要領」等に基づいて、各会員が代表者の責任において実施しています。
また、2025年度から脱炭素化社会の実現に向け、温室効果ガス(GHG)排出削減等に関する環境項目を審査項目に追加した付加審査を、対応可能な会員から順次実施しています。

一般財団法人 国土技術研究センター

<環境技術(GHG)付加審査 実施機関>

●対象技術：一般土木工法

道路、河川、海岸等に関わる建設技術で、次に掲げる施工技術を対象としています。

また、上記の技術審査と併せて、環境負荷低減に資する技術の審査を希望に応じて行います。

◆土木施設の建設機械、建設材料、計測管理等に関わる総合的な施工技術

◆土木施設の構築、撤去、管理に関わる施工技術

●具体例

- ◆橋梁の架設工法に関わる開発技術
- ◆基礎工の施工法に関わる開発技術
- ◆トンネルの施工法に関わる開発技術
- ◆土工の施工法に関わる開発技術
- ◆地盤改良工の施工法に関わる開発技術

一般社団法人 日本建設機械施工協会

●対象技術：建設機械施工技術

河川、道路、海岸等に関わる事項で、次に掲げる建設技術を対象としています。

◆建設事業の機械化施工に関する技術

◆機械・設備・器具等の開発、改良、製作、運用、管理等に関する技術

●具体例

- ◆建設機械の自動化技術
- ◆情報化施工、無人化施工機械・システムに関わる開発技術
- ◆トンネル、基礎等の掘削技術、探査・検知技術等に関わる開発技術
- ◆鋼・コンクリート構造物の補修・補強に関わる開発技術
- ◆建設機械の振動制御機構、排ガス浄化装置等に関わる開発技術
- ◆その他の新しい機械、機構、装置に関わる開発技術

公益財団法人 日本下水道新技術機構

●対象技術：下水道技術

下水道に関わる次のいずれかに該当する技術を対象としています。

◆調査、計画、設計、施工および管理に関わる技術

◆機械、設備、器具、材料に関わる技術

●具体例

- ◆水処理設備(散気装置、汚泥かき寄せ機など)
- ◆汚泥処理設備(濃縮機、消化ガス等有効利用など)
- ◆その他設備等(ポンプ、沈砂設備など)
- ◆工法(耐震化工法、管路診断技術など)
- ◆資器材(耐震性継手、雨水貯留施設など)
- ◆更生・修繕技術(管きよ、マンホールの更生、修繕工法など)
- ◆防食技術(施設、管路の防食工法)

一般土木工法

土木系材料
製品・技術
道路保全技術

建設機械施工技術

下水道技術

先端建設技術

一般財団法人 土木研究センター

<環境技術(GHG)付加審査 実施機関>

●対象技術：土木系材料・製品・技術、道路保全技術

地盤・施工、河川・海岸、道路、耐震・耐風、橋梁に係る土木系材料・製品に関する開発技術および道路の保全に関わる技術を対象としています。
また、上記の技術審査と併せて、環境負荷低減に資する技術の審査を希望に応じて行います。

●具体例

- ◆河川・海岸構造物及び浄化に関わる材料・製品・開発技術
- ◆道路に関わる材料・製品・開発技術
- ◆構造物の耐震・耐風に関わる材料・製品・開発技術
- ◆橋梁に関わる材料・製品・開発技術
- ◆土・地盤・補強土・緑化工法に関わる材料・製品・開発技術
- ◆コンクリートに関わる材料・製品・開発技術
- ◆舗装、法面・斜面、橋梁等の保全に関わる技術

一般財団法人 先端建設技術センター

●対象技術：先端建設技術

建設事業に関わるニューフロンティア開発技術、メカトロニクス、環境保全等の先端技術で、次に掲げる技術を対象としています。

◆調査、設計、施工、維持管理等の技術

◆機械、設備、材料等の開発・利用技術

●具体例

- ◆地下空間開発技術
- ◆プレハブ合理化技術
- ◆維持管理・更新技術
- ◆地盤改良技術
- ◆建設ロボット技術
- ◆建設機械制御技術
- ◆施工安全技術
- ◆複合材料及び合金材料利用技術
- ◆土壌汚染対策技術
- ◆リサイクル技術

一般財団法人 日本建築センター

●対象技術:建築技術

新たに開発された建築物、建築設備及び工作物に関わる建築技術で、次に掲げる技術を対象としています。

◆建築物等の施工、材料、部材、設備、器具、設計、計画、構法、維持管理、検査等に関わる技術

◆既存建築物等の維持保全、改修及び解体のための機械、設備、器具、調査、材料等に関わる技術

●具体例

- ◆地盤改良等技術
- ◆杭頭接合技術
- ◆設備配管等接合技術
- ◆給排水管等更生技術
- ◆耐震改修技術
- ◆アスベスト飛散防止処理技術
- ◆防水技術
- ◆防食技術
- ◆外壁補修技術

建築技術

一般財団法人 建築保全センター

●対象技術:建築物等の保全技術

新たに開発された建築物等の保全技術に関わるもので、次のいずれかに該当するものを対象としています。

◆調査、設計、施工、管理等の技術

◆機械、設備、器具又は工事材料の製造

●具体例

- ◆鉄筋コンクリートの繊維シートによる補修技術
- ◆屋根防水改修技術
- ◆外壁等の改修技術
- ◆内装改修技術
- ◆ダクト等の補修技術
- ◆給排水管更生技術
- ◆高架水槽等の補修技術

建築物等の 保全技術

一般財団法人 ベターリビング

●対象技術:住宅等関連技術

住宅、建築材料、建築部材、住宅部品等の構築、撤去、管理等に関わる施工技術で、次に掲げる技術を対象としています。

◆住宅等の施工、構造方法、維持管理、改修、解体等に関わる技術

◆住宅等の部材、部品等に関わる技術

◆住宅等の有効活用等に資する技術

●具体例

- ◆アスベスト飛散防止処理技術
- ◆地盤改良技術
- ◆外壁・防水等の改修技術
- ◆外壁・屋上緑化技術
- ◆エネルギーの有効利用技術

住宅等 関連技術

公益財団法人 都市緑化機構

●対象技術:都市緑化技術

公園、緑化事業に関わる次のいずれかに該当する技術を対象としています。

◆都市緑化に関する調査、計画設計、施工及び管理の方法に関わる共通技術

◆良好な緑化空間の創出に関する施工機械、設備、器具、材料に関わる技術

●具体例

- ◆屋上・壁面・屋内等の緑化システム
- ◆スポーツターフ造成工法
- ◆法面緑化、土壌改良工法
- ◆樹木や花卉の健全育成、管理技術
- ◆公園等の湖沼の浄化技術
- ◆防災公園関連技術
- ◆環境共生、生物多様性関連技術
- ◆その他、公園、緑化に関わる技術

都市緑化技術

ダム技術

一般財団法人 砂防・地すべり技術センター

●対象技術:砂防技術

土石流、地すべり、斜面崩壊、雪崩、火山噴火等に関する対策技術、構造物の大規模化・省力化に関する技術、先端技術を応用した各種計測等の技術を対象としています。

●具体例

- ◆土石流、流木対策に関わる開発技術
- ◆地すべり抑制、抑止工法に関わる開発技術
- ◆無人化施工に関わる開発技術
- ◆地すべり等監視観測、警報出力に関わる自動監視システム
- ◆急傾斜地崩壊防止に関する技術
- ◆砂防構造物に関する技術
- ◆火山噴火対策に関する技術

砂防技術

建設情報技術

公益社団法人 日本測量協会

●対象技術:測量技術

測量に関する次の技術を対象としています。

◆測量機器の開発・改良等の技術

◆地理空間情報の取得・処理等の技術

◆測量及び測量関連システム等の開発技術

●具体例

- ◆地上測量機器の開発及び改良技術
- ◆GNSS測量に関する技術
- ◆リモートセンシングに関する技術
- ◆写真測量(UAV)に関する技術
- ◆GIS(地理情報システム)に関する技術
- ◆トータルステーション、電子レベル、レーザープロファイラー等の電子光学測量に関する技術

測量技術

地図調製技術

一般財団法人 ダム技術センター

●対象技術:ダム建設技術

ダム建設等に関わる調査、計画、設計、施工若しくは管理の方法に関する総合技術を対象としています。

●具体例

- ◆ダムコンクリートに関する技術
コンクリート製造、運搬・打設設備、打設面処理、ダム用型枠等
- ◆フィルダムに関する技術
コア岩着部処理、盛立施工
- ◆基礎処理に関する技術
- ◆ダム管理に関する技術

一般財団法人 日本建設情報総合センター

●対象技術:建設情報技術

建設情報化に関わるマネジメントシステム、情報交換システム、CALS/EC関連システム及びGIS・CAD・データモデルを活用したシステム並びにこれらの関連技術を対象としています。

●具体例

- ◆建設情報に関わるWEBシステム
- ◆建設情報とGISの連携技術
- ◆プロダクトモデル利用技術
- ◆その他情報化に関わる技術

一般財団法人 日本地図センター

●対象技術:地図調製技術

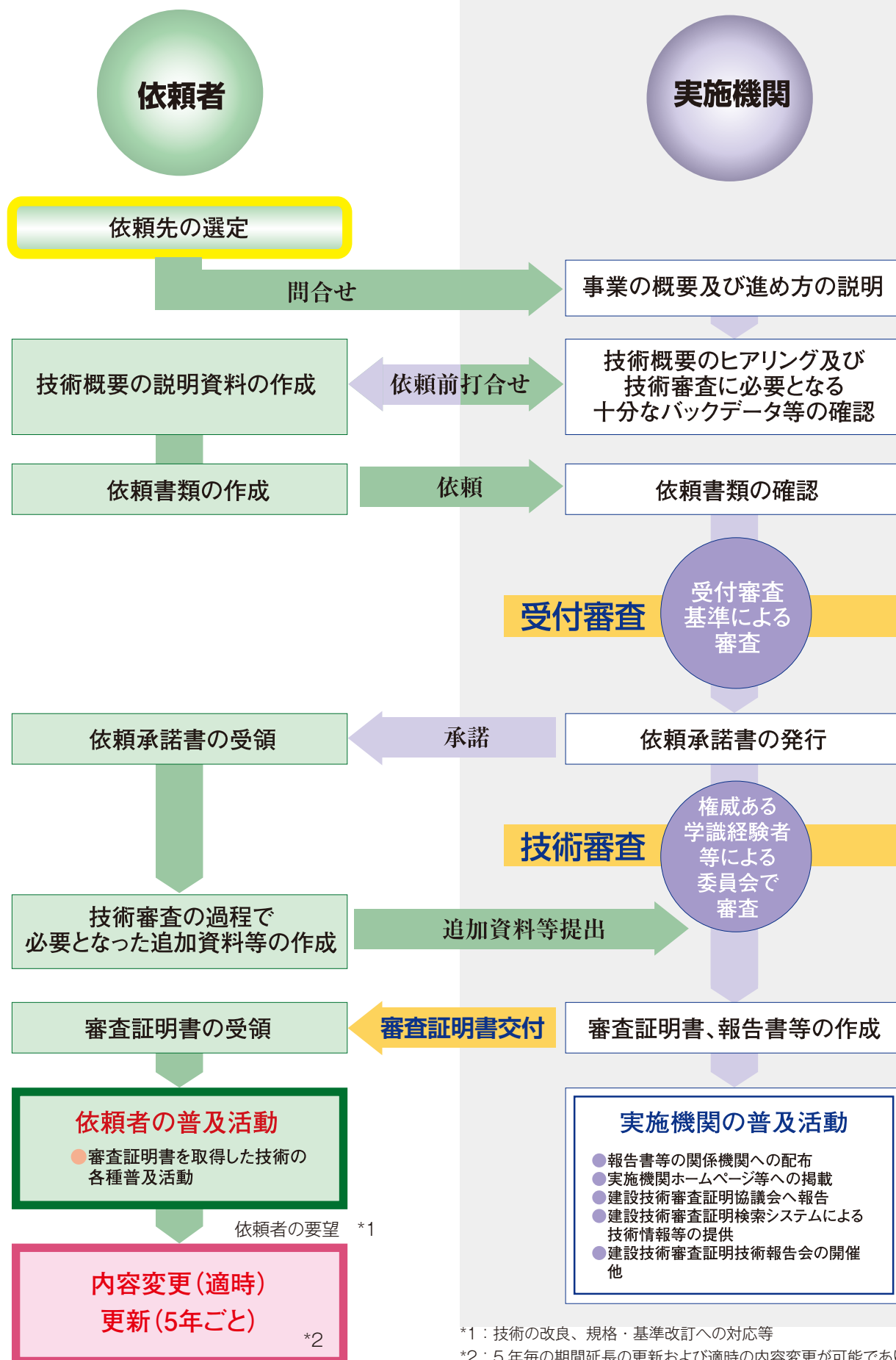
◆地図等の情報を取得、処理し、新たな地図を作成する技術を対象としています。

◆GISデータ等のデジタル地図や処理の過程で、地図以外の情報(衛星画像等)を利用する技術も含まれます。

●具体例

- ◆地図から道路、等高線、記号、文字等を抽出する技術
- ◆地図データを構造化する技術
- ◆地図データの高速表示技術
- ◆等高線からDEM(数値標高モデル)を作成する技術
- ◆地図データと他のデータを統合的に運用する技術
- ◆図式設計に関する技術

事業の流れ



*1: 技術の改良、規格・基準改訂への対応等

*2: 5年毎の期間延長の更新および適時の内容変更が可能であり、内容に応じた技術審査を経て常に最新の技術動向に対応

建設技術審査証明協議会

Council for Construction Technology Review and Certification

建設技術審査証明協議会は、民間における研究開発の促進及び新技術の建設事業への適正かつ迅速な導入に資するため、会員が実施する建設技術審査証明事業の透明性、公平性及び客観性の確保並びに審査の社会的信頼性の維持を図り、もって建設技術の向上に寄与することを目的として活動しています。

● 主な活動内容

- ① 建設技術審査証明事業実施基準の作成等
- ② 建設技術審査証明事業に関する情報交換
- ③ 建設技術審査証明事業の広報及び普及活動 等

審査章

本審査章は、優れた工人で古代最大の発明家ダイダロスの像と中国最古の「技」の文字からなり、西洋の技術と東洋の技術の融和的位置に新しい建設技術が多く見出されること、さらにこれらの技術と建設技術審査証明事業が太陽のように光り輝くものでありたいという願いを込めて作成したものです。



建設技術審査証明協議会ホームページ

<https://www.jacic.or.jp/sinsa/>

本パンフレットは、建設技術審査証明協議会の会員が、それぞれ
定めた建設技術審査証明事業の実施要領を基に作成したものです

2026.01

建設技術審査証明協議会

一般財団法人 国土技術研究センター

105-0001 港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル9F
TEL 03-4519-5005 FAX 03-4519-5010
技術・調達政策グループ <https://www.jice.or.jp/>

一般財団法人 土木研究センター

110-0016 台東区台東1-6-4 タカラビル3F
TEL 03-3835-3609 FAX 03-3832-7397
企画・審査部 <https://www.pwrc.or.jp/>

一般財団法人 日本建設情報総合センター

107-6114 港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル14F
TEL 03-3584-2404 FAX 03-3505-0414
経営企画部 <https://www.jacic.or.jp/>

公益社団法人 日本測量協会

300-2657 つくば市香取台B45街区 1画地
TEL 029-848-2002 FAX 029-848-2017
測量技術センター 空間情報技術部 <https://jsurvey.jp/>

一般社団法人 日本建設機械施工協会

417-0801 静岡県富士市大淵3154
TEL 0545-35-0212 FAX 0545-35-3719
施工技術総合研究所 研究第三部 <https://jcmanet.or.jp/>

一般財団法人 ダム技術センター

110-0008 台東区池之端2-9-7 池之端日殖ビル2F
TEL 03-5815-4161 FAX 03-5815-4162
企画部 <https://www.jdec.or.jp/>

一般財団法人 日本建築センター

101-8986 千代田区神田錦町1-9 東京天理ビル
TEL 03-5283-0468 FAX 03-5281-2824
既存建築物技術審査部 <https://www.bcj.or.jp/>

一般財団法人 建築保全センター

104-0033 中央区新川1-24-8 東熱新川ビル7F
TEL 03-3553-0070 FAX 03-3553-6767
技術開発部 <https://www.bmmc.or.jp/>

一般財団法人 砂防・地すべり技術センター

102-0093 千代田区平河町2-7-5 砂防会館本館5F
TEL 03-5276-3271 FAX 03-5276-3391
企画部 <https://www.stc.or.jp/>

公益財団法人 日本下水道新技術機構

162-0811 新宿区水道町3-1 水道町ビル7F
TEL 03-5228-6599 FAX 03-5228-6512
技術評価部 <https://www.jiwet.or.jp/>

一般財団法人 先端建設技術センター

112-0012 文京区大塚2-15-6 オーク音羽ビル4F
TEL 03-3942-3991 FAX 03-3942-0424
研究企画部 <https://www.actec.or.jp/>

公益財団法人 都市緑化機構

101-0051 千代田区神田神保町3-2-4 田村ビル2F
TEL 03-5216-7191 FAX 03-5216-7195
研究部 <https://urbangreen.or.jp/>

一般財団法人 日本地図センター

153-8522 目黒区青葉台4-9-6
TEL 03-3485-5418 FAX 03-3485-5593
地図研究所 研究開発部 <https://www.jmc.or.jp/>

一般財団法人 ベターリビング

305-0802 つくば市立原2
TEL 029-864-1745 FAX 029-864-2919
つくば建築試験研究センター 技術評価部
<https://www.cbl.or.jp/>